

水環境保全施策枠組み再構築事業（新規・拡充）

165百万円（64百万円）

水環境部企画課、土壌環境課地下水・地盤環境室

1．事業の概要

水質環境基準は、設定から35年を経過し、国民にとっては実感しにくく、活動の推進力になりにくい状況にある。国際的な基準との整合もとれておらず、国際比較・協力や研究面での対応が困難なことが指摘されている。湖沼や閉鎖性海域対策の中央環境審議会答申の中では水環境の目標の在り方やモニタリング体制の拡充等が重要な課題となり、今回の湖沼法改正の附帯決議でも指摘されている。また、三位一体改革による環境監視の補助金廃止の中で、より効果的な監視の在り方が求められている。

以上を踏まえ、本事業において、水環境の目標を抜本的に再検討し、費用対効果の高い監視体制を確保し、水環境保全施策の枠組みの再構築を図る。

2．事業計画 （平成18年度～20年度）

- (1) 環境基準等の諸外国制度を解析した上で、全国で代表的な特性を有する水域について、諸外国で採用されている項目を含む水質や水域利用状況等の調査を行い、水質指標間や排水との相関等のモデル解析を行うことにより、環境基準生活環境項目の抜本的見直しの検討を行う。
- (2) 水質以外も含めた水環境を評価しうる指標を体系立てて整理し、多くの人々が共感できる水環境評価方法及び水環境保全目標の設定等の指針の策定を行う。
- (3) 公共用水域・地下水の水質を効率的・先進的な手法で把握するための監視手法（例：自動計測、簡易監視、メダカの動きによる水質監視等）を開発する。
- (4) 公共用水域及び地下水について実施される水質監視の内容（項目、地点、頻度、精度等）の合理性を評価するための基準を開発する。

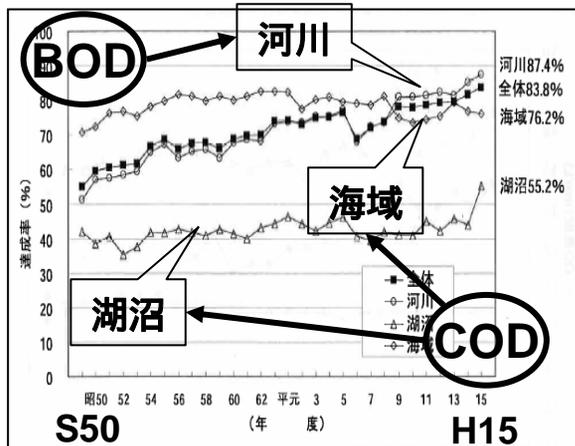
3．施策の効果

- ・国際的にも通用する基準に基づいた合理的な水環境保全・向上対策の国内外での実現
- ・多くの人々が実感できる水環境に関する目標の確立による住民等多くの主体の参加・協力の促進
- ・効率的・効果的な水環境の監視体制の確立

水環境保全施策枠組み再構築事業について

- 国民が実感しにくい目標 活動の推進力になりにくい
 - 世界に通じない目標 国際的な比較・協力、研究面でのハードル
 - 三位一体改革 による水質監視補助金の廃止
- +
- 湖沼環境保全制度や第6次水質総量規制に関する中環審答申や改正湖沼法の附帯決議における今後の課題の指摘(水環境の適切な評価、より効果的な対策の在り方等)

環境基準 (BOD/COD) の達成率



その他の水質の環境基準には、窒素・リン、大腸菌群数、化学物質等がある。

再構築が必要

水環境保全施策枠組み再構築事業

- 多くの人の実感でき、国際的整合性のある水環境目標
- 効果的な水環境の監視・評価体制
(新たな管理施策)
- 水環境保全・向上を実感
- 多くの主体の積極的な水環境保全への参加・協力
- 世界の水環境改善に貢献